

## 茅ヶ崎市総合計画 内部評価

**政策目標1 子どもが希望を持って健やかに成長し、次代を担うひとが育つまち**

- 取り組みの方向性**
- 1 子ども・若者・子育て支援の充実
  - 2 未来を拓く力を育む教育の推進

### 評価結果

仕事と子育ての両立に向けて、さまざまな工夫を行いながら、保育の場の確保に引き続き取り組む必要がある。

保育の質の向上のためにも、特に、保育士の人材確保がさらに求められる。

多様な主体の連携により、困りごとを抱えている児童・生徒への対応は進んでいる。

各学校と教育委員会が連携しながら工夫した授業等を行ってきたが、整備されたデジタルツールを活用して、さらに効果的な授業や効率的な学校運営を推進していく必要がある。

**政策目標2 地域が活力にあふれ、交流とにぎわいのあるまち**

- 取り組みの方向性**
- 1 地域経済の活性化
  - 2 多様な働き方と働く場の創出

### 評価結果

サービス業などの事業者数の推移を見ると、本市の事業活動環境は高い水準にあると推察される。一方、農業は今後遊休農地の増加が懸念され、農業経営基盤の強化の促進に関する計画の策定などにより、農業の維持に取り組んでいる。

国の法制度改正や生産年齢人口の減少等により、今後も人材不足が深刻になっていく。特に、建設業や福祉など社会に影響を与える分野を始めとした事業者への支援が求められる。

### 政策目標 3 共に見守り支え合い、誰もが健康に暮らすまち

- 取り組みの方向性 1 支え合う地域共生社会の実現
- 2 保健衛生・医療体制の充実
- 3 社会保障制度の適正な運営

#### 評価結果

福祉的な支援は、一定の体制確保ができています。しかしながら、ボランティア人材や専門人材の確保・育成・相談体制の充実といった課題を有している。

本市ではこれまでの社会参加促進の取り組みなどにより、高齢者の健康水準は一定の水準を維持できているが、今後増加が想定される高齢者の活動量がコロナ禍前の水準に戻るよう、これまでの取り組みの継承が求められる。

また、保健衛生・医療体制は、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた感染症対策の強化が求められる。

### 政策目標 4 誰もがいつでも学べ、生きがいを持って自分らしく暮らすまち

- 取り組みの方向性 1 学びの機会の充実と地域文化の創造の促進
- 2 多様性を認め、尊重し合う社会の実現

#### 評価結果

誰もが学べる機会の創出においては、対面型に加えてオンラインという選択肢が広がった。知識や技術の習得を目的とした講座内容や世代・性別などのターゲットに応じて、デジタル技術を活用した効果的な取り組みが求められる。

スポーツや文化芸術活動への子どもたちの多様なニーズについては、地域にある様々な施設や多様な人材により、子どもの可能性を伸ばす取り組みを進めている。

多様性を認め合い、尊重し合う社会に関連する用語や考え方は一定浸透しているが、より一層の具体的な行動変容を促す取り組みが求められる。

## 政策目標5 豊かな自然と共存し、心地よい生活環境のあるまち

- 取り組みの方向性 1 自然環境の保全
- 2 環境負荷の低減
- 3 心地よい生活環境の形成

### 評価結果

ごみの発生抑制や減量化・資源化は、ごみの有料化により進んでいる。より一層の資源物の分別の推進が求められる。

また、地球温暖化・気候変動対策については、多様な主体が自身の役割を認識した上で連携した取り組みが求められる。

身近な公園緑地については、将来の人口減少を見据えた中で管理運営を含めてあり方を検討していく必要がある。また、現状では良好な住環境が維持できているが、高齢化や人口減少を踏まえると、引き続き空き家の動向等に注視する必要がある。

## 政策目標6 安全で安心して暮らせる、強くしなやかなまち

- 取り組みの方向性 1 防災・減災対策の推進
- 2 消防・救急体制の構築
- 3 暮らしの安全・安心の確保

### 評価結果

防災・減災対策は、耐震化率の向上など自助の取り組みが一定進んでおり、共助に代表される避難行動要支援者対策は、認知度の向上や実効性の高い支援体制の構築について強化を図っている。

また、小・中学校体育館のエアコン整備等による避難所環境の向上や、社会インフラ整備、消防・救急体制の充実など、公助の取り組みも進めている。

道路交通環境や交通安全施設の整備、教育や啓発活動などの複合的な取り組みにより交通安全対策を進め、事故の減少につながっている。

総合計画に基づく取り組みにより一定の成果が出ており、継続した取り組みが求められる。

## 政策目標7 利便性が高く、魅力的な都市空間が整うまち

- 1 機能的な都市空間の形成
- 2 利便性の高い移動環境の形成

### 評価結果

現状、都市構造上の課題は顕著ではないが、住宅都市であるから「住環境」と「防災・減災」、「産業」、「自然的土地利用の保全」などの切り口で複数分野が議論を重ねていくことが重要である。

移動環境の形成においては、施設管理者に対して、ハード・ソフト面によるバリアフリー化の必要性の再認識を促すため、継続的な情報提供、働きかけを行っている。

公共交通事業が持続可能となるよう、「事業者による資源の再配分」と併せて、「利用者の増加につながる市民意識の転換」の双方が必要である。

## 政策目標1 将来都市像の実現に向けた行政経営

- 1 市民主体のまちづくりの推進
- 2 行政運営の基盤の確保
- 3 財政の健全性の確保

### 評価結果

市民が構成する団体や民間企業との連携は一定程度進んでいるが、地縁型コミュニティ、テーマ型コミュニティそれぞれにおいて、各団体のあり方を踏まえた体制づくり等の支援が必要である。

行政運営において、書かない窓口の開始等にみられるように、デジタル化は進んでいるが、電子申請をはじめとした非対面・非来庁型の行政サービス等、市民の利便性を意識したDXの推進が求められる。

また、人口減少が進展する中では、自ら考え行動できる人材の確保や、管理監督職の人財マネジメントの強化等により、職員の育成や能力発揮に努める必要がある。